令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	地域包括ケアシステム構築事業			事業番号	04-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	土方哲也	介護高齢課高齢者支援担当	栗田由美子	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる
		施策	4	高齢者の地域生活支援の充実

予算事業名	総合相談事業費/認知症総合支援事業費/ 在宅医療介護連携推進事業費/生活支援体制整備事業費			
事務区分〔選択〕	○自治事務　◉法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	
事業開始年度	開始年度	平成18年度　～	終了年度	
関連法令等	介護保険法、医療介護総合確保推進法			
国・県の計画等	第8期かながわ高齢者保健福祉計画		計画期間	令和3年度～令和5年度
関連個別計画	第8期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		計画期間	令和3年度～令和5年度
実施の背景 （事業を取りまく環境・市民ニーズ）	少子高齢社会の急速な進展や入院日数の短縮化により在宅における医療と介護を必要とする高齢者の増加が見込まれおり、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするため、住まいと住まい方、生活支援・福祉サービスと医療・介護・予防の専門サービスが相互に連携し、切れ目のない提供体制を充実することが求められています。			
目　的 （何をどうしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した暮らしを営む地域包括ケアシステムの実現を図るとともに、その中核を担う地域包括支援センター（＊1）の運営体制の充実に取り組みます。			
主な対象 （誰・何を対象に）	65歳以上の市民			
事業内容 （手段、手法など）	・地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、中核となる地域包括支援センターへの継続した運営支援に取り組みます。 ・高齢者の住み慣れた暮らしを支援するため、在宅医療と介護の連携や、認知症初期集中支援事業を推進します。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	令和4年度
	地域包括支援センターによる高齢者とその家族への支援	地域包括支援センターにて11,200件の相談	地域包括支援センターにて11,600件の相談
	認知症施策の推進	認知症ケアパス周知 認知症初期集中支援チームの開催	認知症ケアパス周知 認知症初期集中支援チームの開催
	在宅医療と介護の連携推進	窓口の運営支援 研修会の開催 情報提供	窓口の運営支援 研修会の開催 情報提供

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	令和4年度
	地域包括支援センターの設置箇所数	地域型5か所 ブランチ1箇所 （令和2年度）	地域型5か所 ブランチ2箇所 （移動式1箇所）	地域型5か所 ブランチ2箇所 （移動式1箇所）

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」（前年度事務事業評価）	高齢者支援の核となる地域包括支援センターへの運営支援を引き続き行っていきます。認知症総合支援事業や在宅医療介護連携推進事業の推進を図り、生活支援体制整備事業では、各地域包括支援センター区域ごとに配置した第2層生活支援コーディネーターを引き続き支援していきます。

実施方法〔選択・記入〕

○ すべて直接実施　　◉ 左記以外

☑ 業務委託	☐ 指定管理	**委託先又は指定管理者**	地域包括支援センター運営主体社会福祉法人
☐ 補助金		**補助先**	
☑ その他		**具体の内容**	直営実施

実施結果

項目	年度	
	令和3年度	令和4年度
地域包括支援センターによる高齢者とその家族への支援	地域包括支援センターにて12,986件の相談・他機関との調整を実施	地域包括支援センターにて14,178件の相談・他機関との調整を実施
認知症施策の推進	認知症ケアパス周知 認知症初期集中チーム員会議の開催	認知症ケアパス周知 認知症初期集中チーム員会議の開催
在宅医療と介護の連携推進	窓口の設置及び運営支援 研修会の開催情報の提供	窓口の設置及び運営支援 研修会の開催情報の提供

実施した取組の内容	市内5箇所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、圏域における第2層生活支援協議体を運営するとともに、地域の課題や資源を把握し、今後必要とされる生活支援サービスについての協議を継続的に検討しました。

目標の達成状況

【指標名】	【現状値】	年度	
		令和3年度	令和4年度
地域包括支援センターの設置箇所数	地域型5か所 ブランチ1箇所 (令和2年度)	地域型5箇所 ブランチ1箇所	地域型5箇所 ブランチ1箇所

コスト

年度			令和3年度　実績				令和4年度　実績			
事業費合計(a)			157,990	千円			162,296	千円		
内訳	国県支出金 ①		91,239	千円			93,725	千円		
	地方債　②		0	千円				千円		
	その他特財　③		36,337	千円			37,328	千円		
	一般財源 (a)-①-②-③		30,414	千円			31,243	千円		
国県支出金の内容			地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の費用負担 (国38.5% 県19.25%)							
その他特財の内容	受益者負担		○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
	その他		地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の費用負担（第1号保険料23%）							
人件費	正規職員		2	人	16,360	千円	2	人	17,140	千円
	その他の職員		1	人	3,040	千円	1	人	3,320	千円
	人件費合計(b)		3	人	19,400	千円	3	人	20,460	千円
トータルコスト (a)+(b)			177,390	千円			182,756	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	65歳以上の市民	単位			65歳以上の市民	単位		
		対象数	26,775	人			26,816	人		
	総事業費／対象数		6,625	円			6,815	円		

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○ 計画どおり（A） ◉ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	市内5箇所の地域包括支援センターの職員による地域の高齢者の相談・包括的支援を継続的に行っています。また、センターに配置した第2層生活支援コーディネーターによる地域の現状把握を行うとともに、第2層生活支援協議体を運営し、今後必要な生活支援サービスについての協議を継続的に行いました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ◉ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ○ 一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	地域包括支援センターによる地域高齢者の相談支援及び運営支援を行ったほか、包括的支援事業の在宅医療・介護連携推進事業、認知症高齢者総合相談事業、生活支援体制整備事業を、他市と同水準で実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	自治会や地域の関係団体と連携を図ることで、地域の課題や地域資源を把握し、今後必要とされる生活支援サービスの開発に繋げるほか、地域における人と人の繋がりを強化することができます。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	地域包括ケアシステムの深化を促進していくためには、地域の実情や特色等を理解する必要があり、事業の実施にあたっては、社会福祉協議会や地域の社会福祉法人に業務を委託して行いました。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した暮らしを営むことのできる地域包括ケアシステムの深化促進は大きな課題です。引き続き2040年を見据えながら、地域資源を有効活用し、地域における支え合い体制の整備を着実に進めることが必要です。